



基調講演 「日本の北東アジア再考」

中央大学研究開発機構教授
猪口孝

今日は3つのテーマで話をしたい。最初に、日本の対外政策や国際関係がこの60年間にどのように展開してきたかということについて、簡単にその背景をお話したい。次に大韓民国、中華人民共和国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国の政策・路線について大体の近況を、最後にこれらの国々に対する日本の経済政策について手短にお話したい。

(15年単位でみる日本の対外政策)

日本の外交は、第二次世界大戦の敗北によるアメリカとの同盟が機軸にある。これが日本の外交の主要な旋律を奏でていることは、現在でもあまり変わっていない。ただ、つぶさに見ると、ほぼ15年ごとにトーンが少しずつ変わっている。どうして15年かは、景気変動、技術進歩、さらにアメリカの政策の変化が関係しているが、国内的な要素が非常に大きいと思う。

外国、とりわけ欧米の間で、「日本人はどうして物事を決めるのが遅いのか」という人が多い。自民党の大島理森国会対策委員長によれば、他の人よりも絶対に足を前に踏み出さないのが現在の日本の国会で普通になっていて、進展が少ないという。それに似たことは米國務長官を務めたヘンリー・キッシンジャーも、日本人は決定するのが非常に遅い、どんなに大きな問題でもどんなに小さな問題でも遅い、と言っている。

彼は3つの例を挙げている。ひとつは1853年のこと、アメリカ海軍のペリー提督が日本に来た。ところが日本は15年間モタモタして、その間に内戦のようなことが起こるなどした。どうして日本人は決めることが遅いのか。1868年、明治維新が行われたのが15年後だった。

2番目は1945年、日本は第2次世界大戦に完敗して降伏した。その後与野党が激しく対立し、ようやくアメリカとやっていくしかないとの結論に達する。しかし、政府レベルで決議したとはいえ、市民レベルまで浸透したのは1960年だという。これも15年かかったことになる。

3番目の例は、1991年のバブル崩壊。その後、不良債権への公的資金投入の是非や投入の度合いをめぐる論争などで15年が費やされ、2006年になってようやくほぼ解決した。

これが日本の議論のやり方なのだ。他国をみれば、例え

ばイギリスでは、軍事用の原子力潜水艦について30年間議論してまだ決まらない。逆に、アメリカは1秒で決めるようにみえるが、それをわざわざ元に戻すために10年とか15年とか使っている。ものは考えようで、日本人はちょうどいいスピードで進めているようにも思える。

この15年単位は、日本の外交の変化を見る場合にも都合がいい。

1945年以降は、一般に言われる吉田ドクトリンが1960年まで続いた期間であって、この期間は日本人の意見が激しく割れ、内紛・対立があった。それらは決定に至る過程というのが正しいところであろう。その後、60年から75年ぐらいまでは吉田路線の実践期間となり、結果、安全保障はアメリカに任せて経済に専念するという吉田路線が、第一次石油危機や中東戦争に至るまで続いた。

ところが石油危機や中東戦争のおかげで、経済に専心してもどうしようもないことがわかり、西側同盟の中の一員という路線に少し変化させたのが1975年から1990年になる。陣営の一員として、できることはやろうということになっていく。

これですばらく安定するかと思えば、今度は冷戦体制が崩壊して、西側も東側も不穏になっていく。その中で日本にとっていかなる外交路線が良策か。そう考えたときに、別の路線、つまりシビリアンパワーという文民大国、軍事力はあまり使わなくても世界に貢献できる国になるという方向へ進んだ。しかし、それもあまり遠くまでいかないうちに難しいことがいろいろな形で起こるようになった。特にグローバルなテロリズムが目につくようになり、アメリカを中心としてそれに反対する運動が強まって、日本も参加することになった。結局はシビリアンパワーだけでもうまくいかない状況になったのである。しかも、内政も大きく関わらざるをえない非常に難しい時期に2000年代から突入した。

1945～60年、60～75年、75～90年、90～2005年と、2005年というのは15年という単位で機械的に言ったのだが、15年ずつ変化してきた。2003年には日本もイラク戦争に参加し、今回の国会で議論された「新テロ特措法」もあり、この路線がどこまで進むかはまだ不明確だが、キッシン

ジャーが言ったように日本人は15年ぐらいたつとようやく路線が定まる。

ただ15年を経過すると環境も自分の考えも変わり、また別な路線が出てくる。2005年から2020年は、紆余曲折を経ながらグローバルに、しかし他の国と似たようなことを普通にやりたいという路線に変わっていくだろう。「普通の国」というのは戦争をやらないでもないという意味でとられるが、ここでいう「普通の国」とは、ほかの多くの国がしていることを少しでもやるというぐらゐの意味で、おそらく日本の場合は現実が先行している。

この60年、微妙に路線が違ったが、その機軸にあるのは対米同盟であった。しかし、2000年代に至って大きな変化が起きている。

そのひとつの例として、東アジアの域内貿易の額が急激に増加していることがあげられる。現在、日本の貿易相手国のナンバーワンは中国であり、日本・韓国・中国間の貿易は対米貿易などと比較にならないくらいに大きく増加している。

さらに、同じく2000年代になって急激に増加しているのが旅客である。こちらもまた増加の一途で、現在、日本・韓国・中国間を飛行機で移動する旅行者は年間1,000万人程度に増えており、今後おそらく5年もしないうちに1,500万人、あるいはそれ以上に増加するだろう。

この国々の中の往来が、人・物・考え・技術など様々な相互作用を非常に濃密にし、しかも迅速になっている。

端的なこととして、これらの主要都市の中心にある空港が拡大している。日本でいえば羽田空港にあたる。成田空港に対して羽田、韓国でいえば仁川空港ではなく古い街にある金浦空港、これらがまた拡大しようとしている。

北京でいえば、郊外にある北京空港ではなく、南苑空港がオリンピック開催に向けて急速に勢いを増している。上海では虹橋空港という市内にある古い空港が拡大している。後から造った浦東空港は広大だが中心市街地から遠く、虹橋が再度注目されている。

人が動くビジネスは成立しやすくなり、信頼も高めやすい。技術も移転しやすい。多方面において良い効果が期待でき、さらに相手の歴史や文化、人間についても理解しやすくなり、大きな変化を導くだろう。

(北東アジア各国の対外政策とその方針)

2000年代は、大きな変化が底辺から静かに起こっている。しかし一方で、様々な遅れもある。(北東アジアの)どの国をとっても、インフラが必ずしもスムーズで効率の良いものになっていない場合が多く、ビジネスが必ずしも変化

に付随しないこともありながら、とにかく大きな変化が起こっている。

日本の対米同盟は大きくは変化せず、しばらく続いていくだろう。そのような環境の中で、韓国・中国・ロシア・北朝鮮がどのような政策を打ち出してくるかということについて簡単に述べる。

まず韓国について、12月の選挙で当選した李明博(イ・ミョンバク)次期大統領についてお話したい。李氏の経歴は、ビジネスマンからソウル市長になり、非常にダイナミックである。非常に前進型でもある。大島理森国会対策委員長の描く日本人とは違って、早く前進するタイプだ。

注目すべきことに、当然ではあるけれども、大韓民国憲法の大統領の権限は莫大なものである。その秘書が、男を女に変えることと女を男に変えること以外は何でもできる、と豪語するくらい権限が大きい。それに対して日本の首相はほとんど権限がないに等しい。内閣の閣僚とほとんど同格かちょっと高い程度である。直属の部下が非常に少ないし、組織としてはほとんどないので、特定の政策指示はほとんどできないようになっている。これは憲法によって決められている。ましてや内閣法は戦前からほとんど変化がない。

韓国の大統領の権限がどのように展開されるかという点で、李明博次期大統領の考え方は注目に値するし、彼の取り組みは非常に積極的だ。

まず科学技術の積極的な研究開発投資を重要視している。この分野においてはOECDのトップ7とか、6、5くらい、積極的に推進するだろう。

自由貿易協定についても積極的だ。前政権が韓米自由貿易協定を結んでおり、その実施までにはしばらく時間がかかるにしても、さらに詰めていかななくてはならない問題だ。米韓双方の事情がある中でうまくいくかどうかはわからないが、李明博次期大統領はものすごく積極的だ。なぜならば、彼は盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領よりも、農民・農業をもっと自由化すべきだ、と信じている。生産性の低い製造業やサービス業においても、労働者が一時的に失業しても自由化すべきだと考えている。

安倍晋三前総理が就任直後に韓国と中国を訪問した。韓国を訪問したときに盧武鉉大統領と会見し、日韓経済連携協定案のようなものを結ぶことになり、内容がほぼ固まってサインすればよいという段階で、潘基文(パン・ギムン)氏(当時外交通商部長、現国連事務総長)が盧武鉉大統領にサインするよう差し出したけれども、盧武鉉大統領がこれを拒否したということがあった。その拒否の大きな理由は、日本人にとってはちょっと不思議に感じるだけ

ども、韓国が米国に対して農業における自由化という大きな決定をしているのに対し、日韓経済連携協定においては農業自由化が進んでいないことに対するいらだちを感じていた、というのが本筋らしい。加えて、盧武鉉大統領は歴史認識などで日本にマイナス感情を持っていたことも影響し、結局うまくいかなかった。しかし、李明博次期大統領は違うと感ぜられる。農業の自由化については強く推進してくるだろう。

直接投資についても李明博次期大統領は積極的だ。世界のどこへ行っても韓国の資本家がいる。日本の企業からみれば、ビジネスサイズが小さい、成長が期待できない、というようなものに対しても、ものすごい勇気・元気で投資を行っている。これは李明博次期大統領のもとでさらに加速するだろう。韓国キリスト教グループがアフガニスタンでタリバンに拘束された事件があったが、布教しようという韓国人が実に多く、投資しようという人もきわめて多い。

北朝鮮に対する直接投資にも積極的だ。ただ盧武鉉大統領と違うのは、real reciprocity（真の互恵）つまり北朝鮮が非核の方向に進まない限り、韓国の北朝鮮に対する直接投資は進まないということを明快に示している。北朝鮮が開放する限り、積極的に投資しようという考えがはっきりしている。小さい投資は開城を中心にあるが、これをさらに拡大しようとしている。北朝鮮の事情にもよるが、六カ国協議の終了とともに、あるいは合意するとともに、北朝鮮とアメリカが国交正常化を進めたいことは明らかだ。韓国は、日朝ピョンヤン声明にあるような日本の約束を自らのフレームの中に入れて考えている。韓国は、北朝鮮に対する投資を日本よりも積極的に考えているが、real reciprocityの立場で、北朝鮮の非核化について強く要求していくだろう。

韓国の積極性については開発の度合いや経済発展の段階の違いということで説明できるが、グローバル化に対する積極性という点でも日本と対照的であり、すでに中学校レベルで中国語と日本語を必須にすることを決定した。義務教育で第二外国語を学ばせ、学ばせるだけでなく習得を目標にしている。日本で英語の習得が進まない実情と大きな違いだ。韓国の大学生は皆、英語が上手である。日本の大学生よりもうまい。授業も英語が多い。それに加えて、今度は中国語が日本語を習得しないと中学を卒業できない。これは考えさせられる材料であろう。

中国に話題を移す。胡錦濤主席が推進していることは、調和、中国語で言えば和諧（hexie）である。経済発展が

激しいために社会的に難しい問題が累積しており、毎週のように何百・何千人を動員するような大きなデモ、抗議、騒動が起こっている。そういう中で和解し、できるだけ平和的に問題を解決しようと政府として全力を尽くし、対外的にもどの国とも事を構えずに平和的に進めたいと考えている。

中国にはいま経済発展のモメンタムがあり、10年続くのか20年続くのかわからないけれども、それを犠牲にしてまで外国と事を構えることは絶対したくないという決意がある。おそらく和諧政策は内外に浸透していだろうが、国内的には結構難しい。国内では腐敗が展開し、強制的な土地収用など人権が著しく侵害された人々を生み出している背景があり、和諧としてどこまで政策実行できるか難しい問題だ。しかし、対外的な姿勢においては非常に明確である。

昨年、アメリカ空母が横須賀から出航し香港に寄港することを許可されたのだが、移動中、中国政府からいったん許可された入港を拒否するという通達があった。アメリカとしてはちょっと信じられなかっただろうが、結局横須賀に帰ることになった。しかしその際、米空母は台湾海峡を通過して中国政府を怒らせてしまった。そこまで事を構えていいのだろうか疑問だが、そこまで徹底しないと台湾の存在に対する中国国内での国是が浸透できないということなのかもしれない。胡錦濤主席は非常に難しい問題を抱えながらも、とにかく経済のモメンタムを活用したいと考えているのだろう。それが中国を世界の大国にする一番の道であることを信じており、そこから国内政策も対外政策も考えないとうまくいかないだろう。

世界銀行総裁のロバート・ゼーリック氏は、「中国は責任あるステークホルダーにならなければならない」と言ったが、その論と胡錦濤主席の和諧政策はそう大きく違わない。そういう意味では、中国は非常におとなしく、しかし自分の立場が優位だと考えている問題、例えば台湾、人権、歴史、領土についてはなかなか譲らない。

福田総理が中国を訪問したときも、必ずしも具体的な合意には至らなかったようだ。東シナ海の問題はエネルギー問題と領土問題が混在し、すぐに決定に至らなかったということであり、胡錦濤路線の性格を非常によく物語っていると思う。

ただ、この胡錦濤路線は、日本との結びつきについては非常に積極的で、経済的・技術的・文化的な結びつきを通じ、中国自身が必要としている科学技術、先端技術を進歩させようとしている。先端技術について、例えば特殊鋼では、中国はまだ高品質なものを作ることはできない。韓国

で作れ、日本では以前から作っているけれども、中国は作ることさえできないでいる現状があり、中国の指導者はいらだっている。この解決には、科学技術の発展が不可欠であることを彼らはよく理解しており、その進歩を強く望んでいる。

環境を持続的な形で維持することについては、オリンピックを控えて改善に躍起になっているが、一朝一夕にできるようなものではない。環境問題についても日本との協力が非常に重要だと考えている。

今はバブル形成過程にあり、金融の安定性についても非常に心配している。現在、金融経済学や金融工学が非常に人気のある科目になっている。富裕層が増え、その一方で金の動き方がかなり歪んだ形になっていることについて、理解してはいるが対処できていない状態にある。

このような状況のなかで、中国と日本はお互いに利する関係をしっかりと積み上げていきたいと思っている。

プーチン大統領のロシアについて話を移す。先の選挙で、プーチン大統領の政党が大きく勝利した。その後、彼は憲法により自らは首相となり、かわりに自分の手下を大統領にするという形をとることにした。このプーチン政策で今のところ一番重要なのは、ロシアは北のサウジアラビアにはなりたくないということだ。

サウジアラビアや湾岸諸国は、石油資源により、どのポケットにもお金があふれている。インフラ投資について若干弱いところがあり、産業投資も人口が少ないこともあってあまり進んでいない。資源があるとはいえ、科学技術を高度化しなければ、ロシアはサウジアラビアやクウェートの二の舞になる、ということを宣言している。

昨年秋、プーチン大統領は副首相と科学相を日本に送った。科学技術の政府間協力を合意したかったのか、あるいは探りに来ただけなのか、あまり日本ではニュースにならなかったが、ロシアとしては日本との協力はこの分野だと思っていることは確かである。私の友人の袴田茂樹教授がプーチン大統領に会ったときも、彼は科学技術で日本を再認識していると述べた。

プーチン大統領はもともと柔道の大家である。来日した際にも柔道をした。お嬢さんもサンクトペテルブルク大学で日本語を勉強している。だからといって日本びいきということでもなく、エネルギーや領土問題、平和条約についてプーチン大統領の姿勢は強硬だ。加えて、科学技術の協力については非常に積極的である。

アメリカの積極的な対ロ政策については非常に批判的だ。アメリカはポーランドやチェコ国内に、ロシアを念頭

に置いたと思われるようなミサイル基地あるいは補助施設を造ろうとしている。これに激しく反発しているのがプーチン大統領である。自由や民主主義というのは外国から干渉されるものではない、内政干渉は絶対いやだという「主権民主主義」を強く主張している。次に首相になったときにどのような政策を展開するのか、非常に興味深い。

最後に朝鮮民主主義人民共和国、そして金正日（キム・ジョンイル）国防委員会委員長がどのように考えているか簡単にまとめてみたい。

朝鮮民主主義人民共和国にとって、冷戦終焉は厄年の始まりに等しい事態を招くことになった。冷戦がある限り、中国もソ連も、韓国、アメリカ、あるいは日本が勢力圏を伸ばすような事態になっては困るので、様々な形で北朝鮮を支援してきた。ところが冷戦の終焉で、知ったことじゃないということになった。中国もロシアも、国民所得の1人あたりの水準が非常に低い、エネルギーもない、外貨もない、何にもない北朝鮮を積極的に支援することは少なくなった。

さらに1994、1995、2004、2005年に大飢饉で多くの死者が出た。洪水や不作など様々な要因が関連して、多くの人が食物を口にすることができない状況が10年周期で起きている。

エネルギーも大変貧しい。国内の発電機能も充実していない。中国国境の鴨緑江に水豊ダムがあるが、これは日本の旧植民地時代に造ったもので、これを少し改良したダムが未だに主要電力供給源となっている。これでは供給不足だということで核開発も進めたが、なかなかできないし、小規模で、いろいろな障害もある。

平和的な核エネルギー開発だけではなく、核兵器も使っているという諸外国からの疑念が非常に強く、六カ国協議が形成された。それにも増してアメリカの経済制裁があり、日本もその経済制裁に参加し、これが大きな打撃となり、持続的なボディブローとして続いている。

結局、アメリカと北朝鮮の最後の合意ポイントは、アメリカにすれば北朝鮮の非核化である。「核開発をやめろ、核戦力をなくせ」と主張し、それがどのように実証できるか視察しようとしている。しかし、北朝鮮からの報告は曖昧であったり、そのことに触れなかったりしている。

北朝鮮からすれば、金正日委員長を首領とする政治体制を崩壊させることなく、その体制を保障せよと主張している。北朝鮮が核戦力を維持できるような力をどこかで温存させながらもアメリカが認めることを待っているのか、ごまかそうしているのか、明確ではない。

アメリカとしても、どこまで北朝鮮の体制保障をするかが問題である。保障して勝手なことをされても、アメリカの国是に反することになる。両社は共に合意にたどり着きたいと思っているのだろうし、それは今まさに六カ国協議の進展が示しているところである。紆余曲折があったとしても、お互いに半ばまで理解しながら、相手を許容するという合意パターンがありえるのではないだろうか。

その背景として、アメリカはパレスチナ・イラク・アフガニスタン等に多くの戦力を投入している現状があり、北朝鮮と一戦を交えるという展開は避けたい。北朝鮮の核兵器は排除したいが、エネルギー開発については何らかの形で認めようとしているのだろう。イランの方が核開発の途中であるならば、先にイランを抑えたほうがより効果が上がるとも考えている。民主党政権8年の間に、北朝鮮はほぼ核兵器を作ったらしく、それを全部無効にすることは難しい。北朝鮮に対しては核不拡散に焦点を当てて、イランに対しては核を絶対作らせないという姿勢で現在、強硬に出ている。

おそらく六カ国協議が合意に達するとともに、あるいはその後に米朝国交回復は進むだろうし、六カ国協議の一員である日本もその路線に乗る形で、個別に日朝国交回復について協議を開始することになるだろう。

文正仁(ムン・チョンイン)延世大学教授は、韓国の金大中(キム・デジュン)元大統領の初めての北朝鮮訪問時と盧武鉉大統領の平壤訪問時に同行し、いずれの際も金正日委員長と握手したが、最初に比べ後の握手は弱々しい感じだったと話している。金正日委員長は自分の体力が落ちていることを自覚しているだろうし、国家の存亡に対する大きな不安の中にいると思うが、これがどんな帰結になるのかはよくわからない。

中国としては、北朝鮮に崩壊されても困る。鴨緑江や豆満江をはさんで領土の主権が侵されやすい状況にあり、政治的にも不安定化の要素のひとつになる。軍事的・政治的に警戒しているため、中国は六カ国協議に積極的な姿勢を示している。韓国にとっても崩壊されては困るわけで、何とかしたいと考えている。日本としても、それほど不安定化の要素になるのであれば、無視できない。

もし北朝鮮が崩壊し、朝鮮半島全土が韓国のものになれば、韓国としても問題だ。北朝鮮は今年が60周年記念、1948年に建国している。しかし人口は減少し、体格的にも小柄になっている。

いずれにしろ、今後の行く末はいま大きな岐路にさしかかっている。おそらく北朝鮮は崩壊せず、六カ国協議が成立し、アメリカ・中国・韓国としては、北朝鮮がもう少し

文明的な手法で政治をするなら今の国を温存してもいいという結論になるのではないか。しかし核兵器については廃絶してほしいという方向で進んでいくと思われる。

金正日委員長は内部の不安定化にならないような形で、少しずつ、慎重に進めている。韓国は、日本からの賠償金として問われている協力金のようなものをすべて自らのフレームに入れて考えているほど思考が進んでいる。こういった観点も認識しながら、日本としてどう対応するか。六カ国協議が成立したときの日本の考えをしっかりと議論しなければならない。

(4つの隣国に対する日本の経済政策)

最後に、日本の経済政策について述べる。簡単に言えば、領土・歴史認識・人権などの問題に深く関わってないところではビジネスがどんどん進行している。最近の証明のひとつとして、安倍前総理が中国を訪問し、いくつかの問題については何とか解決していこうということで、経済的・技術的・資金的なつながりが一気に改善され、現在もどんどん拡大していることがあげられる。政府間協議が進展していないところでも、例えばトヨタ自動車はサンクトペテルブルクに自動車工場を作っている。政治的な問題が大きな障害になっていない分野では、これからもどんどん進んでいくだろう。

しかし、なぜ今までそう進んでいなかったかといえば、政治的な問題の他に、両方の側でビジネス・インフラストラクチャーが非常に弱いことも要因であった。

空港のインフラについては先述したが、各国主要都市における問題はある。韓国の金浦空港は街の真ん中にあるが小さい。仁川空港はソウルまで距離がある。北京空港は中心市街地から遠く、街の真ん中にある南苑空港はどこまで機能的に使えるかが問われる。上海では虹橋空港を造ったけれども規模が小さく、ずっと海のほうに浦東空港を造った。しかし、これまた規模は大きい上海中心部からは遠い。いろんな形でインフラが不十分で、日本や韓国が優れているとは威張れない。早急に改善されなければ、経済発展のビジネス・モメンタムがあふれているにも関わらず、使えない状態にある。

政治的なものは国民の世論が基礎にあり、それと大きくかけ離れるような政治的な合意は作りにくい。今後の展開を待つしかないだろう。インフラ整備についても、ビジネスがくるということがなければ、金も時間もかかる。しかし、これだけのビジネス機会を座視したままになっていることも確かであり、何とかしなければならぬ問題である。

なぜこのように展開しているのかといえば、人口力学だ

と言えよう。2050年に人口が増加している国、「大国」といえる国はどこか。はっきりしているのはインドであろう。次にアメリカ。少しずつ増え続けるのがイギリス。対して、ロシアは人口が急速に減少している。ヨーロッパも日本も落ちている。

これがどういうことになるかといえば、高齢者が増えることになる。そして年金や医療などがさらに必要になり、その額がどんどん上がる。そうした場合、インフラ対策については優先順位が下がる。なかなか国民全員が了解しなくなってくる。ましてや軍事的なものに対しては強い反発がある。それはどこの国でも同じで、これに反対しない国はインドとアメリカだろう。

東アジアのように経済発展のモメンタムがまだまだ隠されているところでは、インフラに対する投資、科学技術に対する研究開発投資の2つなくしてこの問題の解決はない。人口は減少していくが、社会をダイナミックに展開するのはこの2つである。ソウル - 北京 - 東京で日帰りという日が目の前にある。東アジアは山手線のようなエアシャトルが技術的には可能だが、現段階では各々のインフラが未完成だ。世論としても多額を投じてまでなすべきかという疑問が多いだろう。しかし、それは明らかにビジネスの発展を抑えている要因のひとつだ。

また、とりわけ金融が21世紀の大問題となり、サブプライム・ハウジングローンなどの問題を起こし、1カ所で発生すればほかのところに悪影響を与える。こうした緊急事態にうまく対応するためには、金融当局が様々な形で連携

し、迅速な対応が求められている。

韓国は積極的、北朝鮮は起死回生の大博打を打とうとしている。中国は事を構えず、しかし積極的にやりたい。ロシアは激しく積極的にやりたい。アメリカも積極的だ。景気が少しばかり後退しよう、アメリカ人はビジネスといえれば元気が出る。今後10~20年はそういう形で進展するのではない。

そういう中で日本は、政治的な障害をどう考えるか、どのような合意を作るか、インフラ整備をどこまで真剣に迅速にやるかということが、非常に重要だ。韓国・中国・ロシアといった近隣の経済発展のモメンタムが爆発しそうになっており、さらに興味をもって関心を高くしていくことがビジネス機会を増すことにもなるだろう。

その中で、新潟県・新潟市はその要の位置にある。ぜひとも様々なビジネスを起こしてもらいたい。インフラもできるだけ迅速に対応してほしい。こうしたことは待ったなしであり、これだけのモメンタムにあふれている今、課題はたくさんあって困ることはないと思う。

香港には空港が2つあり、近くには深圳や広州の空港、さらにその周りの空港など、日本の羽田や成田よりも大きな規模の空港がたくさんある。それぐらいビジネス機会が勢いよく拡大している。

日本の場合は橋を3回叩いても渡らないというほど慎重すぎる面が目につく。大いに元気を出し、勇気をもって前に進むことが、新潟のような地方の発展を約束するものだと信じてやまない。